《論文》

現代の市民的関与と大学教育

―新たな政治参加への主体性を育む「パブリック・アチーブメント」の考察を中心に―

藤枝　　聡

はじめに

いわゆるグローバル化に伴う産業構造、ワークスタイル、生活様式の変容等の社会経済要因の劇的な変化により、学生の主体性や社会性をいかに育むかという点が、近年のわが国大学教育の改革課題として注目されている[1]。学生には、自ら課題を発見し、状況に適した思考や行動が要求されるようになっている。このような状況を受け、近年多くの大学が、従来の片側通行の講義形式を中心とする教育手法から、双方向性を指向するアクティブ・ラーニング、さらには教室やキャンパスという空間を超えて、社会との接点を組み込んだプロジェクト学習、地域貢献学習、サービスラーニングといった教育手法を導入するようになっている。

こうした動きはたしかに社会的要請に応えてのものであるが、そもそも大学教育が社会との接点を持つとは一体どういうことなのか。この点を明確にできなければ、それはアカデミズムを大学自身が自己否定するという隘路に入り込む可能性さえあることを認識する必要がある。筆者は、この問題に永く向き合ってきたアメリカの大学について、その歴史的経緯を整理した（藤枝 2012）。アメリカの大学は建国以来、デモクラシーの担い手たる「市民」の育成を、自らの存在意義として確立している。1980 年代後半以降、特に若者世代において、社会的繋がりの希薄化や政治的無関心の深刻化が問題提起されるようになる中、アメリカの大学は「民主主義の再生・発展」という基軸を置いて、社会と連携した大学教育のあり方を模索、展開していったのである（Jacoby 2009:14）。アメリカでは、社会と接

点を持つ大学教育を指して、“Civic Engagement”すなわち「市民的関与」と称することが多い[2]。「シチズンシップ教育（Citizenship Education）」「サービスラーニング（Service-Learning: SL）」「政治教育（Political Engagement）」など、市民的関与のための教育手法は多様であるが、アメリカではデモクラシーの発展に貢献できる学生を育成するという大学の社会的役割が広く共有されているのである[3]。

わが国でも、新自由主義的価値観が広がる一方で、政治不信などが深まる中、「有権者から主権者へ」転換する視点すなわち、社会を構成する一人ひとりの主体性や社会への関わり方が問われるべき状況に直面している[4]。「社会との接点を持つ」ことについて、狭義のキャリア教育や実務教育の議論に収斂するのではなく、市民的関与の視点から教育内容や手法がどうあるべきか検討する意義は大きいと考える。

Ⅰ　本稿の目的

アメリカの大学教育において、市民的関与は極めて多義的であり、定義や類型は確立していない[5]。一方、これまで市民的関与を論じる際に主に焦点が当たってきたのは「何が『市民的』か」という問題であった。本稿はこれを一歩進め、身近な社会的問題に対して一人ひとりがどのように主体的な関わりを創り出すことができるのか、つまり「いかに『関与』すべきか」に着目する。学生が自らの内面に潜在する社会的関心を掘り起し、それを民主主義社会への参画に対する態度の定着や行動へといかに結実させていくのか。これを大学教育の中でいかに実践し得るのかについて具体的に考察する。そのために、この点について思想と実践の両面で大きなインパクトをもたらした政治哲学者ハリー・ボイト（Harry C. Boyte）博士による「パブリック・アチーブメント（Public Achievement; PA）」（以下、PAとする）の事例を取り上げる。市民的関与の一形態としてのPAが、新しい「政治参加」の考え方のもと、社会との関わりを主体的に深めていく

ための教育手法としてもつ可能性について整理し、論じることを目的とする。

もともとボイトは、1990 年代アメリカ大学界におけるサービスラーニング推進を支えた一人であった[6]。しかし、その後サービスラーニングの台頭が利他主義を過度に重視する風潮を生み出したことを建設的に批判し、サービスラーニングとは一線を画す独自の思想と実践を確立するに至った。多文化主義化という社会的背景を踏まえ、ボイトはシチズンシップや公共性の概念を捉え直し、「全員がパワーを持てる、これまでとは異なる種類の政治」という視点を提示した（Boyte 2003）。これに沿って「パブリック・ワーク（Public Work）」を概念化し、この概念を教育手法に落とし込んだのが PA である。こうしたボイトの思想及び実践について、わが国では小玉重夫による研究が代表的である。小玉（2005b）は、1990 年代のアメリカにおけるシチズンシップの思想史的文脈を規定していた流れについて、従来からみられた「ボランティア的シチズンシップ論」と、これに対抗する概念として「政治的シチズンシップ論」の二つに整理した。そして、ボイトがブッシュ政権下においてシチズンシップの議論が共同体主義に傾斜していることに警鐘を鳴らしている点に着目し、ボイトのシチズンシップとは、従来の国家・政治・行政の概念とは異なるトラックでの公共性を模索する後者の系譜に属するものであるとする。また、小玉（2005a）のように、パブリック・ワークや PA の内容を具体的に取り上げる論考も多く、特に学校教育におけるシチズンシップ教育の実践を考える上で大きな研究成果を生み出している。

こうした先行研究を踏まえ本稿では、PA が市民的関与の新たな一形態、すなわち従来とは異なる「政治参加」のための教育手法であることを明らかにする。従来は、法や租税を含む制度やシステムを通じて社会的問題解決を実現するのが政治であり、デモクラシー原理にもとづく選挙や住民投票等を通じて個人が政治に参加することが政治参加であると考えられてきた。ボイトが主張するのは、こうした制度的参加のみを前提とする政治参

加ではなく、個人が政策的あるいは社会的意思決定主体との接点を創りながら問題解決を実現する非制度的な政治参加の形である。「政治的シチズンシップ」や市民的公共性の考え方を通じて「何が市民的か」を巡るボイトの思想は鮮明になりつつある。これに加えて、政治やデモクラシーの捉え直しを通じて、「社会にどう関与するか」という観点の独自性が、ボイトの思想を支えていることを本稿で明らかにしたい。同時に、いまわが国の大学教育に求められているのは、ボイト流の政治参加に対する主体性を伸長する実践的教育であることを主張する。PA はもともと学校教育年代を対象とするプログラムであるが、大学教育においても活用できる具体的な方法論について提案する。

Ⅱ　パブリック・アチーブメントとは

1. 概要および成立経緯～公民権運動にルーツをもつ、デモクラシー教育

パブリック・アチーブメント（PA）は、主に学校教育年代において、身近な社会問題に主主体的に関わろうとする意識、技法、態度の定着等を目的とする教育プログラムである。小中高生が、主に大学生によるコーチとチームを構成し、学校やコミュニティで関心の高い問題を自ら発見し、問題についてコミュニティに根ざした調査研究やパブリック・ワークの問題解決プロジェクトを企画実行するという手法が用いられる。PA は通常、小学校から高校までの教育課程において 1 学年の通年科目として設定される。その中で児童・生徒たちは、自ら関心のある社会的・政治的問題（イシュー）を自ら鮮明化する作業を行い、このイシューをテーマとするプロジェクトを選択する。そして、自分たちの立場から改善、解決策を導き出し、さらにはそれを実現する活動を計画実行していく。このように PA は基本的に学校教育を対象とする教育手法であるが、PA には児童・生徒を支える「コーチ」の存在が不可欠であり、コーチを務めるのは主に大学生である。この学生コーチには、PA の概念を完全に理解し、プロジェクトを活性化

する役割を負えることが資質として求められる。したがって、学生コーチを養成し、学生コーチが児童や生徒たちとPAの過程に関わるという点で、PAは大学教育をも対象としていると考えることができる。

PAが誕生したのは1990年である。当時、ボイトが所長を務めていたミネソタ大学ハンフリー公共問題研究所「民主主義とシチズンシップセンター（Center for Democracy and Citizenship; CDC）」と、若者を政治に関与させる戦略の必要性を訴えていたジム・シーベル（Jim Scheibel）が市長を務めていたミネソタ州セントポール市とのパートナーシップとして開発された、とされる。その後1990年代後半には、中西部（カンザス、ミズーリ、ウィスコンシン）の地域に広がりを見せた。2007年には、青少年世代の市民教育について革新的な取組に贈られる最も権威があるとされる「カール・バーテルスマン賞」の最終選考に推薦されるなど、PAは国際的評価を確立するに至った。今日では、アメリカ、トルコ、東欧諸国、南アフリカ、北アイルランド、イスラエル、ガザ地区とヨルダン川西岸地区といった国・地域の学校やコミュニティでPAが実践されている（Public Achievement 2013a）。

このような拡がりをみせてきたPAであるが、そのルーツは1950年代から1960年代にかけて続いた公民権運動にある。公民権運動には、いわゆる動員（mobilizing）型ならびに活動（organizing）型という2つの運動形態があるとされたが、特に後者の系譜を汲む南部各地でのコミュニティ活動がPAの原点とされる（Boyte 2012b: 173–174）。このコミュニティ活動のエンジンとなったのが、アメリカ南部に暮らすアフリカ系アメリカ人の若者たちを対象とする教育の取組である。このうち「南部クリスチャン・リーダーシップ会議（The South Christian Leadership Conference: SCLC）」のもとに設置された「シチズンシップ教育プログラム（The Citizenship Education Program: CEP）」は、「誰でも、どのような関係性の中でも参加できることで、デモクラシーを広げる」のビジョンを掲げ、クラブ、美容院、教会などに討論グループを組織し、そこで非暴力の哲学と市民行動のスキ

ルを教育した（Boyte 2004: 84, Boyte 2012b: 174）。CEP を主導したドロシー・コットン（Dorothy Cotton）はシチズンシップ教育を「人々をエンパワメントすること」[7] と定義付けたが、当時プログラム・スタッフの一員だったボイトは、CEP を通じてまさに若者たちが社会変革への可能性を自覚していくのを目の当たりにしたという（Fairclough 1987: 208）。ボイトは CEP の思想と実践を下敷きにして、若者が社会参加する際の基準として「非暴力」「合法的」「公共的な貢献」の 3 項目を掲げ[8]、一人ひとりがデモクラシーを繁栄させる主体的シチズンシップ（active citizenship）のための教育が現代社会においても不可欠であると考えた。その際に、伝統的なシチズンシップ、政治、デモクラシーの概念には不備があり、これを質す枠組みとして PA を構想したのである（Boyte 2004: 84）。PA は、“Project Public Life（PPL）”という、主に十代の若者たちによる一連のディスカッショングループがその前身である。これが CDC として組織化され、この中で PA が制度化されていった。PPL では社会問題への認識や関心について徹底した討議の場が設けられた。その中で明らかになったことは、①暴力、十代での妊娠、薬物、ギャング、人種差別、経済停滞、娯楽機会の欠如、学校改革、環境汚染に至るまで若者には多様な関心があること、②多くの若者が「大人はほとんど自分たちの意見を聞かない」「ほとんどの大人は、どうせ若者たちにできることなどほとんどないと考えている」ことに憤っていること、の 2 点であったという（Boyte 2004: 85-86）。当時のアメリカは、若者の政治的あるいは社会的無関心が通説となっていた。しかし、この PPL の活動を通じて、若者世代にも身近な現実社会のイシューについて明確な政治的関心があることが認識されるに至った。PA は、CEP や PPL の経験を踏まえ、デモクラシーは自ら担うべきものという思想のもと、創造的な議論・活動・実験・自己定義・振り返りの機会を学校教育の中に組み込んでいったのである。

2. 基本概念としてのパブリック・ワーク～日常生活の行為を通じた公共的課題解決

ボイトは、PA が備えるべき 11 種類に及ぶ中心概念を提示、PA を実践する際には、これらの概念を必ず内包することを求めている（表 1)。この中でも、ボイトの思想的根幹を形成しているのが「パブリック・ワーク（Public Work)」である。すなわち「ごく普通の市民（ordinary citizen)」は、「活動、労働、仕事（work)」という行為の中での様々な交渉や意思決定を通じて、身近な公共的課題を解決できるのであり、この連鎖を蓄積することで、コミュニティ、国家、世界の価値共有が図られていくという考え方である。そして、パブリック・ワークの担い手としての資質がシチズンシップであり、この過程に主体的に参加することが政治やデモクラシーであるとする。このように、パブリック・ワークの考え方を中心にして、その他の各概念がこれを支えるという関係になっている。

こうした考え方は、後述するように、古典的な共和主義概念にみられるような資格、身分、権利の側面から市民を捉えようとする考え方や、アレントやハーバーマスにみられる対話や討議による世論形成や参加を公共的課題解決への道筋とする「関与」観とは、それぞれ一線を画す独自の市民的関与すなわち政治参加の概念体系として明快かつ一貫性がある。

表 1　パブリック・アチーブメントにおける中心概念

1. パブリック・ワーク Public Work	PA を構成する概念で、ごく普通の市民 (ordinary citizens) の活動 / 労働 / 仕事と定義される。これらの人々が、ともに公共的な問題を解決し、コミュニティ、国家、世界においてずっと重要であり続ける価値を創造する。
2. 政治 Politics	権力関係や公共的な決定を下すことにまつわる交渉場面をめぐる日常の過程（例：交 渉・取引、意思決定、戦略的思考)。
3. シチズンシップ Citizenship	我々の社会に対する市民の絶え間ない貢献。
4. デモクラシー Dem ocracy	討議的あるいは協調的な会話、行動を通じた人民によるガバナンスあるいは労働。市 民の積極参加が求められる。
5. 自由 Freedom	集団的な自己決定による産物である。自分たちで作り上げた法、社会、世界に住んでいるなら、我々は自由であるといえる。

6. 公共 Public	①人々の集団、②一種の空間、③共通する利害・関心。「パブリック」であるプロジェク トを立ち上げることは、パブリック・アチーブメントの過程の中で最も重要な段階の一つである。
7. 自由空間 Free Spaces	自由な空間は、人々が自己表現したり、率直に不賛成を表明したり、何か行動を起こす ためにともに労働するといったことができる場所のことである。市民が行動を起こすため の自由な空間づくりのための機会を、PA は提供する。「パブリック」と「自由」の概念 は、「自由な空間」という考え方の中で結合する。
8. 関心 Interests	特定の個人や集団を、イシュー（争点）や問題に関連付けるもの。
9. 多様性 Diversity	公生活では、考え、来歴、文化の異なる人々と数多く出会う。公共的な問題を効果的に 解決するためには、（相手の話を）聴くこと、（相手を）称賛すること、そして同じような公 的なイシューや問題に直面している人々と協働 (work) しなくてはならない。
10. パワー Power	他の人々、制度、様々な手続きに対する影響を及ぼすことができる力。
11. 説明責任 / 責任 Accountability/ Responsibility	自分のとった行動に対して適切に説明することができ、その行動の結果について責任を 取ること。PA では、自分が所属するグループに対して、社会に対して、自分に対して、アカウンタブルであることが求められる。

出所）http://inside.augsburg.edu/publicachievement/teachers/core-concepts/

3. 学習プロセスにおける「政治参加」体験

ボイトがミネソタ大学から、同じミネソタ州内に所在するオーグスバーグ大学（Augsburg College）に移籍したことに伴い、PA の拠点である CDC も現在は同大学に置かれている。その CDC が運営する PA の公式ウェブサイトでは、PA の概念、歴史、経緯を紹介する一方、PA に取り組もうとする教育関係者向けの情報を体系的に紹介するなど、理論構築にとどまらない、PA の普及に必要かつ有用な実践的な役割を果たしている。

ここではその中から、PA に実際に取り組む際の進め方を紹介している「パブリック・アチーブメント実施のための 6 段階」を取り上げ、実際の学習プロセスを整理する（Public Achievement 2013b）。表 2 にあるように、PA は 6 つの実施段階（「探究と発見」「イシューの絞り込み」「問題に関する調査」「プロジェクトの設計」「行動計画の実行」「振り返り」）により構成される。そして、各段階において実施する活動項目が細かく設定されて

いる。これらを一見すると、体験型学習によくみられるオーソドックスな実施フローのように見受けられる。しかし、いずれの段階についても、先にみた「パブリック・ワーク」を軸とするコア・コンセプトに忠実に根差した内容となっていることが分かる。まず、ステージ 1 およびステージ 2 では、「自分が何者か」「何をイシューとして強く意識するか」について時間をかけて明らかにしていく。つまり、政治やデモクラシーの担い手としての政治参加への主体性、その源泉となる自己理解、他者理解、自己を相対化する作業、について深く思考する作業に重きが置かれている。

ステージ 3 からステージ 5 は、コミュニティ・オーガナイザーとしてのボイトの経験が色濃く反映されている。コミュニティ・オーガナイジングの手法を主に採り入れながら、いわゆる「パワーマップ」の作成によるコミュニティにおける権力や権威からみた人間関係の可視化、問題解決に用いることのできる地域資源の洗い出し、利害関係者の動員戦略の策定を経て、プロジェクトの設計と実行へと至る。特にプロジェクトの設計にあたっては、チームが何を問題と捉えるかを再度明らかにしたうえで、何を為したいのかについて、「周知する（inform）」「影響を与える（influence）」「創造する（create）」「奉仕する（serve）」の 4 項目からプロジェクトを組み立てることを推奨している。プロジェクトの例としては、順に、タウンミーティングの開催、地域の代議士との折衝・協働、物理的空間（例：遊び場等）の設置、炊き出しへの参加などを例として挙げている。

さらにステージ 6 では、例えば活動項目の一つに「提案プレゼンテーションのオーディエンスの中で、このプロジェクトで影響を受けたのが誰かを考える」とある。体験型学習の多くは、取り上げた問題に関する解決（あるいは改善）提案を行うことが終着点である場合が多い。たしかに PA もその点は共通するが、活動対象のコミュニティにいかなる変容が起こったのか、あるいは起こり得るのかを追究させる点に大きな特徴がある。

前項でみたとおり、日常生活の行為を通じて公共的課題の解決を図ることがもう一つの政治の形であるならば、PA は学習プロセスの中で児童、

生徒、そしてコーチである学生が政治過程に参加することに他ならない。

表２　パブリック・アチーブメント実施のための「6 つの段階」

段　階	概　要	項　目
1. 探求と発見	児童･生徒たちが、自分の関心、コミュニティ、権力、責 任について話し合う。PA の意図、コミュニティへの責任、多 様なコミュニティの存在について理解を形成し、コミュニティ が直面するニーズ、イシュー、問題を明らかにすることが 求められる。	○「コア概念」を紹介し、議論する。 ○ PA の進め方、特に「６つのステージ」を紹介する。 ○勉学上の対象、目標、目的を明らかにする。 ○評価基準をつくる。 ○一般原則や手続きの一覧を作成する。
2. イシューの絞り込み	様々なコミュニティのニーズに関する具体的情報を収集する。調査、パワーマップ、その他の資源を活用するとよい。	○関心や気になっていることをブレインストーミングで共有する。 ○イシューについて参加者がすでに知っていることを分析する。 ○コミュニティのことを調べ、異なる視点からイシューを考えてみる。 ○イシューについて調査（リサーチ）する。 ○イシュー・プロポーザルを作りこむ。 ○イシュー会議を開催する。 ○イシューが明確になったら、それに命名する。
3. 問題に関する調査	問題について調査する。児童･生徒は、新たな情報を収集することに加えて、それら情報の加工と活用にも取り組む。「調査」は、学外活動を勉学上の基準と結び付ける上で優れた機会である。	○イシューについて鍵となる問題についてリストを作成する。 ○取り組むべき問題を選択する。 ○その問題の事実関係を調べるー背景の歴史、利害関係者 ○「パワー・マップ」を作成し、利害関係者にインタビューする。
4. プロジェクトの設計	行動計画を作成し、選択したニーズに合うプロジェクトを構築する。学習目的を明確にし、学術上の関連付けを行う。	○その問題に対する解決策の可能性についてブレインストーミングする。 ○確度の高い解決策を明らかにする。 ○行動する際に特に重視することを明らかにする。 ○意見を類型化し、選択する。 ○暫定的な解決策について、開発、調査、補強する。 ○最も確度の高い解決策を選択する。 ○プロジェクト提案と行動計画を作成する。

5. 行動計画の実行	計画された活動を実践する。	○必要な資源、参加者を集める。 ○評価の際に用いる基準を作成する。 ○当事者のニーズ、問題について重視すること、にとって適切な基準を選択する。 ○行動計画を実行する。 ○行動した結果を検証する。
6. 振り返り、コミュニケーション、祝賀会	起こした行動はどのような影響をもたらしたか？狙いとした目標に合ったか？何が生み出されたか？誰が恩恵を受けたか？学校、コミュニティそれぞれで学んだことを他人に知らせてみる。全体総括は、振り返りと評価に加えて、プロジェクトを通じて獲得したマテリアル／情報に関するプレゼンテーション、終了のお祝いも含む。	○最終振り返り、デブリーフィング、評価を行う。 ○プレゼンの聴き手の中で、このプロジェクトで影響を受けたのが誰かを考える。 ○プレゼンの聴き手にとって、想定される懸念事項、優先事項等についてブレインストーミングする。 ○プレゼンテーションの計画を作成する。 ○ターゲットとなる聴き手に対して、実際にプレゼンテーションを行う。 ○プロジェクトの参加者を称賛する。

出所）http://inside.augsburg.edu/publicachievement/teachers/

4. 大学教育におけるパブリック・アチーブメントの意義～デンバー大学の事例

PA が対象とするのは基本的に学校教育であるが、ここでは大学教育において PA を実施することにどのような意義があるかについて整理する。学生は「コーチ（Coach）」として PA の実践に参画するが、これは単なるボランティアではない。学生がコーチという社会的役割を全うする過程を通じて、PA が求める政治参加への主体性を学生自身も高める点に PA と大学教育の接点がある[9]。現在アメリカ国内では、10 を超える大学においてパブリック・アチーブメントのカリキュラムが実施されており、大学教育としての PA の意義に対する関心も大きい。

このうち、デンバー大学（University of Denver）では、「コミュニティ連携とサービスラーニングセンター（Center for Community Engagement and Service Learning; CCESL）」が主催するプログラムの一つとして、2003 年に“Public Achievement Curriculum”を導入している[10]。同大学で

は、主に市内の高校（Denver Public Schools）と連携して、コーチ役を務める学生が各校生徒とチームを構成し、学年暦にもとづき通常 18 週～ 25 週の授業にわたって年単位で PA 活動を展開する（Univ. of Denver 2012: 1）。CCESL では、PA に参加する学生向けに、「パブリック・アチーブメント・カリキュラム：授業計画とプロジェクト開発のための資料集（Public Achievement Curriculum: A Resource for Lesson Planning and Project Development）」を編纂し、学生指導に活用している。以下に示すとおり、この「資料集」の冒頭では、PA カリキュラムの目的の説明と、学生への動機づけが明記されている。

> 「このカリキュラムは、コーチがデンバー大学パブリック・アチーブメント・プログラムを実施するのを支援するために設計された。多くの学生コーチは、コミュニティ・オーガナイズの経験を持たずにこのプログラムに入るので、高校生を相手にコーチ役を担うことは時に辛く萎縮することがあるかもしれない。円滑に PA を進めるために、この資料集は複数のセクションに分けられているので、順序立てて進められるはずだ。どのセクションも、全体概要、学生にとっての目的、コーチ向けのベンチマーク、焦点化すべき中心的概念について、背景情報や重要用語と合わせて示している。また、コーチを支援するための活動例も紹介している。もちろん、コーチ自らがクラスのニーズに合わせて独自の活動を創るという選択もあってよい。」（Univ. of Denver 2012: 3）

加えて、PA の学習目標について、①コミュニティの問題について学ぶこと、②社会変革を産み出すためのスキルを高めること、③そして市民としての自覚を育てること、を掲げる一方で、①学生が十代の子どもたちと一緒にワークすることにおいて専門家である必要はない、②単純にプロセスに真摯にコミットすること、③自分自身や仲間たちについて学ぶことについて誠実であること、といった姿勢面に言及しているのは、学生が限定的とはいえ一定の社会的責任を負う機会として PA を位置付ける CCESL の姿勢の表れとして理解できる。

デンバー大学では、多くの大学と同様に、学生コーチを公募によって決

定している。CCESL が公募時に公表している職務記述書（'PA Coach and Coach Mentor Job Description'）[11] によると、コーチの基本的役割として、高校生が高等学校の学年暦を通じてコミュニティ・オーガナイジングの過程を経験することを支援すること、と明記されており、高校生に身に着けさせるべき市民的スキルとして、「パブリック・スピーキング」「人間関係の構築」「イシューの同定」「公共的な問題に対して自ら行動を起こす」の 5 項目を例示している。また、学生コーチが負う義務として 7 項目があり、学習計画の立案、生徒の勉学・社会的スキルや市民としての資質を高めること、が具体的な項目として示されている（表 4）。

このように、PA に参加する学生には、明確な役割と責任が与えられる。高校生が PA を通じて有効な政治参加の体験を得るためには、学生自身がそれを実現するのに必要な資質を高める必要があるのは自明である。また、学生はコーチでありながら、常に対等な立場で PA に参加することからも、PA は学生自身が公共的な課題解決に関与することを通じた学習機会なのである。

なお、2011 ～ 2012 年におけるデンバー大学の PA では、高等学校 3 校において 27 名の学生コーチ、約 100 名の高校生が参加し、計 9 本のプロジェクトが完成するに至った [12]。例えば、KIPP Denver Collegiate High School では、外国からの移民世帯の児童・生徒が法的地位によって教育を受ける機会を損失していることをイシューに掲げ、啓発用映像を作成するプロジェクトを実施した。このプロジェクトは来年度も継続し、地域の移民コミュニティを支援する団体との協働、校内での放映会の開催を目指すという。

表３　デンバー大学における学生コーチの義務事項

1	目的指向の学習計画を毎週作成し、デンバー・パブリック・スクール（DPS) において PA をファシリテートするための教材と備品を用意すること。
2	学期中に開催される特別行事に参加すること。 ・"A Community Walk" もしくは Service Day（秋季に開催予定） ・"A Community Panel"（コミュニティパネルのメンバーによるアクションプランに関するフィードバック） ・"A College Visit Day"（生徒たちをキャンパスに招待する。秋季／春季） ・"A PA Summit"（生徒たちの PA 達成を祝う半日イベント）
3	K-12 の生徒の勉学・社会的スキル、市民としての資質を高めることを支援すること。
4	仲間のコーチ、チームリーダー、教員と緊密にコミュニケーションをとり、生徒たちを支 援すること。
5	都市部の若者を巻き込み、文化的な良さを創り出すなど、プログラムに関連するスキ ルを高めること。
6	PA アシスタント、チームリーダー、副ディレクターから求められた関連業務
7	コーチに再任用された学生はコーチ・メンターを委嘱されることがある。その場合は上記に追加して以下の義務を負う。 ・新任のコーチ 1-2 名のメンターとなり、PA の進め方についてガイダンスを行うこと。 ・PA に必要なオリエンテーション、トレーニングを行い、コーチを支援すること。

出所）http://www.du.edu/ccesl/media/documents/pa_coach_coach_mentor_job_description.pdf

Ⅲ　パブリック・アチーブメントの特性～「市民政治」の実践教育

政治を身近に捉え、そこに主体的に参加するという意味で社会に関わりを持つこと、これがボイト独自の市民的関与の思想である。これにもとづいて PA の特性を簡潔に示すと、それは、個人の内面に眠れる「隠れた政治的関心」（Boyte 2004: 92）を掘り起こし、具体的な行動に繋げるまでの実践的能力を養成しようとする点にあるといえる。どこにでも存在する身近な問題を公共的なイシューとして汲み上げ、周囲を巻き込んで解決に導く経験を若年世代のうちに獲得させる意図が PA には明確に織り込まれている。

このように PA は、ごく普通の市民（ordinary people）が持っている能力と意欲にその活路を見出し、これまでとは「異なる種類の政治（a different kind of politics）」、すなわち市民中心の政治を目指そうとする。

ボイトは従来の政治が、より普遍性のある主張、配分的正義、市民を消費者として捉える見方、その文脈での個人の権利というものを重視している、とする。そして、その前提には、人間は社会貢献というものには基本的に関心はなく、個人主義で物質的なニーズの充足を優先するという、ボイトの人間観がある（Boyte 2012b: 175）。ボイトはこれをデモクラシーと政治の乖離という視点で捉え、いかに両者の再接近を図るかという問題を設定する。稀少資源の配分を巡る闘争という見方を超えて、日常生活、仕事、労働を通じた創造的、生産的な営為を連鎖させる社会的機能を指して、ボイトはこれを「異なる種類の政治」とする（Boyte 2003: 9, Boyte 2012b: 176）。以下では、こうしたボイトの思想が、市民、公共性、デモクラシー、教育といった社会を構成する諸原理を巡る近代以降の定説との比較においてどのような相違を持つのかに着目しながら、改めて PA の特性を整理する。

1．個人を政治過程の当事者とみる

PA の中心概念であるパブリック・ワークには、国家の形成原理であるデモクラシー、政治、そして市民に関するボイトの思想が反映されていることはすでに述べた。表 5 にあるように、パブリック・ワークにおいて、デモクラシーとは自分たち一人ひとり（the people）が取り組む活動によって創り出す民主的な生活のことであり、政治はそれを実現するための交渉や協同活動の場として位置付けられる。これをボイトは、さきにみた「異なる種類の政治」、さらには多様な価値観や異なる来歴を持つ人々が協同するための方法論としての「市民政治（citizen-centered politics）」と称する（Boyte 2005）。そして、市民政治の当事者はあくまで（職業政治家ではない）アマチュアたる市民であるべきだとして、ボイトはこうした人々を「協同創造者（co-creator, producer）」と定義する [13]。政治の職業化によって市民を「投票者」「消費者」として固定化するリベラリズムの考え方や、政府を補完するボランタリーセクターの一端を担う存在と見做すコミュニタリアリズムの考え方が広がる中、誰にでも市民としての資格があるとす

るのがパブリック・ワークの根幹をなす思想である。こうした市民政治の担い手を育成しようとするのが PA である（Boyte 2012a）。

表 4　デモクラシー、政治、市民のモデル

	リベラリズム Liberal	コミュニタリアリズム Communitarian	パブリック・ワーク Public Work
デモクラシーとは何か？	代議制、政府、法の支配	政府と「ボランタリー」セクター	人々の公共的、政治的活動から創られる民主的な生活様式
政治とは何か？	誰が何を得るか？	本来避けるべき、醜い争い	問題解決や公共的なことを作っていくための交渉や活動
政治は誰のものか？	プロフェッショナル、専門家	プロフェッショナル、専門家	市民、アマチュア
市民とは何か？	有権者（投票者）、消費者	ボランティア	協同創造者

出所）Boyte（2004: 93）

2. 地域社会における具体的行動を通じて市民的公共性の創造力を育成する

では、ボイトのいう「協同創造者」たる市民は、どのように政治参加するのか。これについてボイトは、個人が公共性を形成することに関する新たなアプローチを提示する。つまり、ごく普通の市民（ordinary citizen）である「私」が、身近な問題から公共空間を創出し、対話や討議を超えて、問題解決にまで至るプロセスを創造しうるとする。そもそも公共性とは、例えば、①国家に関する公的なもの（official）、②すべての人々に関係する共通のもの（common）、③誰に対しても開かれている（open）、の 3 点を満たすものとして定義される（齋藤 2000: viii-ix）。公共空間とは、いうなれば人間による活動が公共性を帯びる場所のことであり、アレントの「何かを新たに始める自由が現れる空間」や、ハーバーマスの「小さいが、批判的に討議を行う公共圏」といった整理がこれまでのところ支配的である。ボイトが考える公共空間は、こうした「市民的公共性」の系譜を踏まえつ

つも、「普通の市民」が身近な問題に公共性を付与する、すなわち私的行為の中に公共性を開くことに意義を見出そうとする[14]。ボイトは、それまで主流であった討議型政治（deliberative politics）に対して、建設型政治（constructive politics）という新たな視座を構える。この中で、ボイトは、「『事実性と妥当性』の中でハーバーマスは、討議というものを公共的なコミュニケーションの実践とみているが、国家の至るところで発生する公共的問題の解決を巡る討議の中に、市民が関与することはほとんどない」とハーバーマスが唱える討議デモクラシーの考え方を厳しく批判する[15]（Boyte 2011: 635）。そして、建設型政治の原型を、自分が永らく所長職を務めたCDCが属していたミネソタ大学ハンフリー公共政策研究所の名に冠されたヒューバート・ハンフリー元副大統領の政治信念の中に見出そうとする。ハンフリーの父親は、自らを「市民企業家（citizen businessman）」と名乗り、サウスダコタ州ドーランドで営んでいた薬局を、地域コミュニティの討議、議論、行動の場として提供し、地域住民の日常生活を公共空間に結び付ける「仲介機関（mediating institution）」の役割を果たしていた（Boyte 2005: 537-538）。ハンフリーはこの原体験から、デモクラシーの土台はこうした無数の小企業、企業人、地域住民が政府に働きかけていくことにあり、シチズンシップは日々の労働や仕事（daily work）を通じて体現される、という政治信念を確立した（Boyte 2004、Boyte 2012a）。地域の人々が集い、私的な問題を共有しながらそこに公共性を見出し、具体的行動に移していく。「建設的」が意味するところには、こうしたハンフリーの信念が照射されている。その意味で、個人が仕事や生活を通じて公共性を拓いていくことがパブリック・ワークの本質といえる。同様にPAが学校の中での討議にとどまらず、地域社会の中にプロジェクトを立て、小さいがしかし公共性の高い課題に対して具体的行動を通じて解決するための能力を育成する点は、公共性の創造という観点からみた大きな特性といえる。

3. 政治的シチズンシップと公共リーダーシップを育成する

これまでみたPAの思想や方法論は、ボランティア学習やサービスラーニング（Service-Learning; SL）といった、市民的関与のための他の教育手法と具体的に何が異なるのか。ボイトは、これを表5のように整理する。ボイトは、SLが共同体主義的なフレームワークの中に閉じ込められ、奉仕や利他行動を通じて他人を助けることに責任を負うべきという道徳的価値を教えることが目的となっており、結果的に教育現場が国家や共同体という秩序への過度の傾倒を許容することに繋がりかねないとして警鐘を鳴らす（Boyte and Farr 1997）。これに対してPAでは、児童・生徒に対して市民としてのアイデンティティ、それに関連した価値観を持たせることに主眼があり、どのような価値観を持つべきかについては教えない、として両者を全く異なる枠組みとして峻別する（経済産業省 2006: 51 ）。つまり、過度の競争社会化、市民協働の減退、地域からの乖離、学校の社会からの乖離などの問題を抱える現代社会において重視すべきは、何が問題かについて自ら掘り起し、その関心を身近な公共空間の中で周囲を巻き込みながら自分の意志で公共性を拓いていくという意味での「組織化の営み」に必要な資質を育む教育の重要性を説く。小玉（2003, 2004）が指摘した「ボランティア的シチズンシップ」の対抗概念としての「政治的シチズンシップ」とは、この意識や態度を形成するコア・アイデンティティを意味する。また、Boyte（1993）は公共的な課題解決をプロフェッショナル人材のみに依存すべきでないとの問題意識から、これを「公共リーダーシップの開発（Public Leadership Development）」の重要性としても説く。こうした文脈からもPAを通じて育成しようとする人材像の特性をみることができる。

表５　教育を巡る２つのアプローチ

	「奉仕、サービス」に完結する教育 Service	「組織化の営み」へと繋がる教育 Organizing
言説	純真	政治
目標	問題を解決すること	民主的な力を育てること
シチズンシップの定義	ボランタリズム	パブリック・ワーク
行動の動機	利他心	自己の関心
方法	プログラム	公共的リーダーシップ開発
場所	学部	公的な空間
アウトカム	レポート、提案	文化的変革、人間の内面的変容

出所）Boyte（2004: 108）

4. 自己関心（Self-Interest）を明らかにし、社会に関与する指針を自覚させる

PA は、具体的な課題解決の現場に入る前に、自分の社会的関心や価値観について十分に理解を深め、自分が取り組むべきイシュー（何を身近な社会的・政治的問題と認識するか）を明らかにする過程を重んじる。つまり、社会に対する自己関心（Self-Interest）[16] を自覚させる作業を組み込んでいる点が PA の特性である。

再びデンバー大学の事例を取り上げるが、「資料集」では自己関心について「自分自身の関心とは、私たち自身の核となる価値と、それらの価値が我々の共有する民主主義的な価値とどのように交差しているのかを理解することである」とする（Univ. of Denver 2012: 48）。その上で、図 1 にあるように、自己関心を明らかにする手順として、①「核となる価値（Core Values）」を理解する［価値、アイデンティティ、価値やアイデンティティが侵害される状況、の共集合］、②自己関心を明らかにする［「核となる価値」とデモクラシー的価値（例：正義、平等、自由等）との共集合］の 2 段階を提示している（Univ. of Denver 2012: 49-50）。つまり自己関心とは、どのような人や権利を守ろうとするのか、誰の声を代弁しようとするのか、

そのためにどのように行動を起こすのか、という公共的な側面からみた、自分の社会への関与について根本的な考え方である。つまり、自己関心が、政治的シチズンシップや公共リーダーシップの源泉となる。PA が一人ひとりの自己関心の明確化を重視するのは、身近な問題解決過程としての政治に対して、当事者として主体的に関わっていく資質を実践的に育成するために他ならない。この自己関心を強く位置付けている点に、PA のもう一つの大きな特性をみることができる。

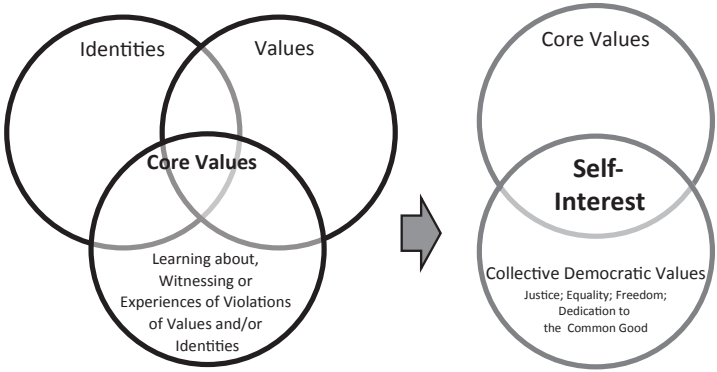


図 1 「自己関心」を認識するプロセス

出所）University of Denver（2012: 49–50）

Ⅳ　市民的関与とこれからの大学教育

ここまで、PA についてその概要と特性について整理した。誰もが「協同創造者」としての市民として身近な公共的な問題解決に向けて行動を起こすことができる市民政治の重要性を謳う政治思想と、その担い手を育成する手法としての PA の具体的方法論は、教育からみた市民的関与のあり方に関するボイトにとっての一つの解である。

繰り返しになるが、PA の直接的な教育対象は学校教育の現場であるが、今後の大学教育においても大きな示唆を与えるものといえる。筆者は PA

をむしろ大学教育にこそ積極的に導入すべきと考える。1990 年代後半から PA の評価に携わってきたロウディ・ヒルドレス（Roudy W. Hildreth）は、学生が PA に関わることの教育的、社会的意義について、コーチという曖昧な役割を全うする中で、自分が何者か、児童・生徒とどう向き合うか、自分自身がデモクラシーをどう捉えるかについて内省的に考えることを迫られる点、実践的な経験を通じて学問への新たな広がりを持てる点をあげている（Hildreth 2000: 630）。わが国の大学教育ではすでに市民的関与という視点から様々な教育が実践されているが、以下では PA を活用した発展可能性として 2 点を提言する。

1. 自己関心の設定を前提とする学習アプローチの活用

わが国では、学校教育、高等教育のいずれにおいても、自己関心に焦点を当てた体験型教育はまだ不十分といわざるを得ないのではないか。ここでは大学教育に限定した議論となるが、わが国の学生ボランティアをめぐる議論によくみられる言説として、学生に対していかに「きっかけ」を与えるかというものがある。この問題認識は、ともすると、学生に対するマッチング情報提供の多様化や、現場（フィールド）を容易に訪問できる機会そのものの豊富化など、方法論を巡る議論に結び付くことが多いように見受けられる。また、SL やプロジェクト型の課題解決型学習の導入が進んでいるが、その多くは、学生が取り組む課題があらかじめ用意され、あるいは大枠のメニューの中から取り組む課題を学生が選択するという方法をとっている。そのこと自体に意味はあると考える一方で、今後、超高齢化、人口減少社会、その他社会経済的に不安定化が進むわが国社会では、個人と社会の関わりの中で、自分の内面の奥底に潜む本当の社会的関心や自分が大切にする価値観に照らし、自分が取り組むテーマや課題を思考し、ともに行動を起こすという行為規範が社会の中で緩やかに共有、尊重されることが不可欠ではないか。その意味で、ボイトがいうところの市民政治や建設的政治の過程に参加する機会を学校教育や大学教育の教育実践の現場

に設けることは、今後のわが国社会を構成する一員として備えるべき資質を高める上で、模索されるべき方向性の一つと考える。特に大学教育にあっては、教養教育や広く多様な専門領域において活用可能なアプローチであり、具体的な導入方法のあり方については今後の研究課題としても重要である[17]。

2. 実践的政治教育としての公共リーダーシップ開発のカリキュラム化～地域連携を視野に

ボイトが、社会参加を巡る一人ひとりの主体性をいかに育むかという市民的関与の問題を、市民政治や政治参加の問題として捉えたのはなぜか。それは身近なイシューを突き詰めていくと必ずデモクラシーや国民主権のあり方の問題に行き着くからである。わが国でも「政治（学）教育」「市民教育」と称される実践的な教育活動が様々なカリキュラムとしてこれまで展開されてきた。本稿では両者の理論的区分等について整理、検証することはしなかったが、筆者はPAを政治教育の一形態と理解したい[18]。今後の大学教育においては、実践性の高い政治教育として、PAを活用した公共リーダーシップの開発カリキュラムを展開することが有効と考える。

教育学者の磯崎育男は、わが国大学教育における政治教育について、これまで個々の研究者の視点が強く、体系性や実践性の点から必ずしも民主社会へ参画する教育として組み上がっているわけでない[19]と指摘した上で、政治教育の目標を、民主社会を維持・発展させるための、知識、スキル、態度を含む政治的リテラシーの向上に設定すべきと提唱する[20]（磯崎2007: 259-262）。その上で、日本では政治・政治家への信頼は低いが、デモクラシーという価値には絶大な信頼が置かれている[21]とし、政治教育の意義はこのギャップを埋めることだと磯崎は主張する（磯崎2007: 263）。また、日本学術会議政治学委員会政治学展望分科会（2010）は、今後の政治学教育のあり方として、「グローバル化時代の市民社会」において必要となる「戦略的知性」の養成を提唱する[22]。「戦略的知性」とは、政治知識、知的スキル、

政治参加スキルによって構成されるとしている[23]。なかでも、政治参加スキルとは、政治目標実現のために個人あるいは集団で影響力を行使する能力、理念の主張、公的決定事項に影響を及ぼす資源を組織・編成する能力、人的・物的経営能力、を指している。こうした能力形成を政治学教育の中で広く取り上げるべきとする考え方は、政治をごく身近な生活の中から考えようとするボイトの思想と強い関連性を持ち得る視座である。

このように、今後の大学教育においては、SL や学生ボランティア等、利他主義を前提とするカリキュラムや体験活動を推進する傍らで、実践的かつ学生の専門領域を問わない裾野の広い政治教育カリキュラムの開発が今後求められていくべきであり、PA はそのモデルの一つとなるものである。

PA の実施方法は無数にあり、一つの講義科目として設計することも可能である。しかしより大局的には、地域社会を巻き込んだ社会連携教育のシステムとして構築していくことも構想されてよい。アメリカでは 1990 年代以降、政府の政策決定や公共サービス供給の手法などについて、多様な非政府主体の関与（multi-sectoring）を重視する地方自治の概念として、ローカル・ガバナンスの研究が盛んに行われるようになったが、ボイトの共同研究者でもあるカルメン・シリアーニ（Carmen Sirianni）は、パブリック・ワークの考え方を取り入れたガバナンスとして、市政・政治システムを「参加型」に移行させるために若者の社会的関与（youth engagement）を制度化したアメリカ・バージニア州ハンプトン市の事例を紹介している[24]（Sirianni 2005）。わが国でも、2013 年度から文部科学省が「地（知）の拠点整備事業」（COC 事業）を通じて、大学と地域社会が一体となった人材育成の仕組みづくりを推進しているところである。今後例えば教育という側面から市民的関与の新たな仕組みづくりを大学、行政、企業、NPO 等が協働して取り組むような拠点形成を COC 事業として実施することができれば、閉塞感漂う日本における社会形成のあり方に、新たな視点をもたらすことも期待できるのではないか。その前提となるのは、各大学が自らの将来像と重ね合わせ、自らこうした発想を持ち、企画と実践しようとす

るイニシアティブを発揮することである。すべてはそこから始まる。

おわりに

筆者は、かねてよりアメリカにおける大学と社会の関係についてその概念的な奥行きの深さを理解しようとする中でボイト博士の思想にたどり着き、本格的に研究を開始した。本稿では、ボイト博士の政治思想と教育実践について、概括的にではあるがその全体像を示すことに努めた。今後は、わが国のパブリック・アチーブメントの導入についてどのような可能性があるのかを理論と実践の両面から追究したい。その際には、加速度的に進行する高齢化や東日本大震災からの復興への対応などに直面する地域社会における市民的関与やガバナンスのあり方についても、併せて考究していきたい。また、筆者は現在、勤務先の立教大学にてサービスラーニングのカリキュラム開発および導入に携わっている。社会参加に関する学生の主体性をどのように伸長できるかについては、サービスラーニングの枠組みの中であっても常に問われるべきであり、本考察の内容も意識しながら今後の業務に取り組んでいきたい。

最後に、本稿とキリスト教教育の関連性について申し述べたい。たしかにキリスト教教育とは、あまりに幅の広い概念であるが、その根底にあるキリスト教精神にみられるエンパワメントの思想は、人間社会において一定の普遍性を持ちながら、時間と空間という二つの軸で脈々と拡がりを見せてきたように思う。そのように絶えず蓄積されてきたキリスト教教育の文脈の中に、アメリカ公民権運動を支えた教会活動が産んだ PA を位置付けてみることもできるのではないだろうか。本稿が、わが国大学におけるキリスト教教育研究にささやかでも貢献できるとするならば、それは望外の喜びである。

注

1　こうした問題提起については、教育界、産業界等において枚挙に暇がないが、近年の代表的なものとして例えば、中央教育審議会（2012）、社団法人日本経済団体連合会（2011）などがある。

2　藤枝（2012）では、ボイヤー（Earnest Boyer）が 1990 年代に提起した‘The Scholarship of Engagement’（社会連携型の学術）を巡る議論を整理した上で、ソルトマーシュ（John Saltmarsh）らによって提唱された‘University Civic Engagement’の概念や実践事例について考察した。

3　このうち SL については、1993 年に National and Community Service Trust Act of 1993（全国・地域サービス信託法 1993）が法制化され、普及が進むことになった。

4　例えば朝日新聞 2013 年 1 月 5 日社説は、「民主主義を考える－『私たち』を政治の主語に」と題して、この問題を提起している。

5　市民的関与に関する定義化と類型化を試みているものとして、例えば Jacoby（2009）があるが、この中でも市民的関与の定義、類型を結論付けることは困難としている。

6　サービスラーニングの全米憲章ともいわれる、1999 年に学長や主導的研究者らによる 2 種類の共同宣言文（「アメリカ研究大学の市民的使命の刷新に関するウィングスプレッド宣言」及び「高等教育の市民的責任に関する学長共同宣言」）の起草者の一人がボイトであった。2007 年現在、561 大学が宣言文に署名している（Campus Compact 2007, The Wingspread Conference 1999）。

7　原語は、“people empowering”である。Boyte（2012b: 174）を参照。

8　1960 年代後半、こうした活動型の公民権運動はコミュニティ・オーガナイジングと結び付いたポピュリズムへと形を変えていったとボイトは指摘する（Boyte 2012b: 175）。

9　実際、コーネル大学では、パブリック・アチーブメントの公式サイトにおいて、「パブリック・アチーブメントは学生コーチと生徒の双方にとっての経験的学習プログラム（experiential learning program）である」と明記している（http://

blogs.cornell.edu/publicachievement/frequently-asked-questions-faq/）。

10 デンバー大学 CCESL が発信する以下の情報に依った。http://www.youtube.com/user/DUccesl?feature=watch

11 デンバー大学 CCESL の公式ウェブページ“PA Coach and Coach Mentor Job Description”によった。http://www.du.edu/ccesl/media/documents/pa_coach_coach_mentor_job_description.pdf

12 デンバー大学 CCESL の公式ウェブページ“Public Achievement Project Series”によった。http://www.du.edu/ccesl/media/documents/pa_project_stories.pdf

13 Boyte and Booth（1986）の訳書（野村、水口 2003）において、‘Commonwealth’を「協同福祉国家」と訳したことを踏まえ、本稿では「協同」の訳語を当てた。

14 経営学者の潜道文子は、1990 年代以降の NPO の台頭や CSR 概念の勃興について、わが国の市民運動等が志向した市民的公共性と対比させる形で、個人主義化の進行を踏まえた「『私』を活かして『公』を開く」すなわち「私的行為の中に公共性を開く契機を見つける」視点を提示する（潜道 2010: 260–261）。

15 ボイトも、公共圏を維持・拡充していくことについてはむしろ同調的立場をとる。これについては Edwards（2009:65）を参照。

16 本稿では、“Self-Interest”を、「自己利益」ではなく、「自己関心」と訳した。その根拠については、Boyte（1993:765–766）を参照。

17 立教大学では、2013 年度全学共通カリキュラムにおいて「社会で学ぶこと、立教生にできること」科目を開講した（http://wwwj.rikkyo.ac.jp/kyomu/gakubu/00zen/Fg0/309_0_1.html）。その第 7 回講義において筆者は「社会と繋がる人生」と題した講義を担当、その中で「自己関心」を取り上げた。受講学生からのリアクションペーパーで「ボランティアをすることにとまどいがあったが、自分自身の内面を整理することで何に関わるべきかを整理できそうな気がした」「これまで自分に社会にどう関わりたいのかを整理してことがなかったため、社会問題とされる事象について既成の価値観や見方に縛られてしまっていたことに気付いた」といった感想が寄せられたことも、この主張の根拠となっている。

18『政治学事典』における「政治教育」の定義では、「参加型デモクラシー」を志向する社会において、「政治的エリートの養成を目的とする教育のみならず、成員全体に対し政治的知識、価値、技能を教育する制度が必要」としている。

19 関連する指摘について、例えば上原（2004）を参照されたい。

20 磯崎は、政治教育のあるべき具体的なモデルとして「政策中心学習」の試案を提示している。

21 2005 年の「世界価値観調査」結果を根拠としている。同調査については次を参照されたい。http://www.worldvaluessurvey.org/index_html

22 もちろん、アメリカにおいても政治学教育がどのように民主主義を担う人材を育成できるのかが課題認識されており、アメリカ政治学会（APSA）が 1996 年から 2000 年まで「次世代における市民教育」というタスクフォースを組んで以降、継続的に議論が進められている。詳細については、大津留（北川）（2010）を参照されたい。

23 具体的には、（a）政治知識（統治機構・制度と政治過程に関する情報獲得、概念形成・適用、事実判断に関わり、有効な政治的行為に必要な知的かつ戦略的な基礎）、（b）知的スキル（政治現象を記述・説明・評価する能力、「事実」主張を立証する知識断片の総合能力、分析能力（情報処理能力、推論的思考力、価値係争的問題状況の社会的分析力）、道徳的推論能力）、（c）政治参加スキル（政治目標実現のために個人あるいは集団で影響力を行使する能力、理念の主張、公的決定事項に影響を及ぼす資源を組織・編成する能力、人的・物的経営能力）、により構成されるとしている。

24 このシステムでは若者がより高次の市民的スキルを得られるよう 3 つの習得段階（Projects, Tasks & Service Learning, Input & Consultation, Shared Leadership）を設定している。また、一般市民や行政職員等に対するトレーニングを提供することも加わっているという（Sirianni 2005: 2）。わが国でも、類似の事例として、例えば飯田市の「地育力向上連携システム推進計画」があげられる。http://www.city.iida.lg.jp/site/chiikuryoku/chiikuryoku.html

引用・参考文献

Boyte, H. C. (2012a). "Governance through Engaged Citizenship," retrieved at http://www.scholarsstrategynetwork.org.

Boyte, H. C. (2012b). "Reclaiming Populism as a Different Kind of Politics," The Good Society, Vol.21., No.2, 173–176.

Boyte, H. C. (2005). "Reframing Democracy: Governance, Civic Agency, and Politics," Public Administration Review, 65 (5): 536–546.

Boyte, H. C. (2004). Everyday Politics: Reconnecting Citizens and Public Life, University of Pennsylvania Press.

Boyte, H. C. (2003). "A Different Kind of Politics: John Dewey and the Meaning of Citizenship in the 21st Century," The Good Society, 12(2): 1–15.

Boyte, H. C. (1993). "Civic Education as Public Leadership Development," Political Science and Politics, 26 (4): 763–769.

Boyte, H. C. and Farr, J. (1997). "The Work of Citizenship and the Problem of Service-Learning," in R. Battistoni & W. Hudson (Eds.), Experiencing Citizenship, Washington: American Association of Higher Education, 35–48.

Boyte, H. C., Booth, H. and Max, S. (1986). Citizen Action and the New American Populism, Temple University Press. ／野村かつ子、水口哲監訳（1993）『アメリカン・ポピュリズム』亜紀書房。

Campus Compact (2007). Presidents' Declaration on the Civic Responsibility of Higher Education (reprint version).

中央教育審議会（2012）.「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学へ～（答申）」。

Edwards, M. (2009). Civil Society (Second Edition), Polity Press.

Fairclough, A. (1987). To Redeem the Soul of America, Athens, Georgia: University of Georgia Press.

藤枝　聡（2012）.「アメリカの大学とシビック・エンゲージメント」『大学行政管理学会誌』第 15 号、199–213 頁。

蓮見二郎（2000）.「日本の政治学における政治教育研究の必要性」『法學政治學論究』第 47 号、253-285 頁。

Hildreth, R. W. (2000). "Theorizing Citizenship and Evaluating Public Achievement," Political Science and Politics, 33(3), 627-632.

猪口孝、岡沢憲芙、スティーブン・R・リード、大澤真幸、山本吉宣（2000）.『政治学事典』弘文堂。

磯崎育男（2007）.「民主社会と政治教育」『千葉大学教育学部研究紀要』第 59 巻、259-265 頁。

Jacoby, B. (2009). "Civic Engagement in Today's Higher Education," in B. Jacoby et.al, Civic Engagement in Higher Education: Concepts and Practices, Jossey-Bass, 5-30.

経済産業省（2006）.「シティズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告別冊」。

小玉重夫（2003）.『シティズンシップの教育思想』白澤社。

小玉重夫（2005a）.「政治的シチズンシップを育てる教育：パブリックアチーブメント」、社団法人日本青年奉仕協会『ボランティア白書 2005』89-96 頁。

小玉重夫（2005b）.「1990 年代アメリカ教育思想における公共性とシティズンシップ概念の相克と変容」科学研究費補助金基盤研究（C）研究成果報告書 2003 年度～ 2004 年度。

日本学術会議政治学委員会政治学展望分科会（2010）.「政治学分野の展望－グローバル化時代の市民社会を創造する政治学－」。

大津留（北川）智恵子（2010）.「アメリカ政治研究の現状と課題」『立教アメリカン・スタディーズ』第 32 号、21-36 頁。

社団法人日本経済団体連合会（2011）.「産業界が求める人材像と大学教育への期待に関するアンケート調査結果」。

Public Achievement (2013a). "History," retrieved from http://inside.augsburg.edu/publicachievement/background/history/.

Public Achievement (2013b). "The Six Stages of Public Achievement," retrieved from

http://inside.augsburg.edu/publicachievement/teachers/six-stages-intro.

齋藤純一（2000）.『公共性（思考のフロンティア）』岩波書店。

潜道文子（2010）.「社会起業家の活動にみる CSR 経営への含意」『早稲田商学』第 423 号、247-271 頁。

Sirianni, C. (2005). "Youth Civic Engagement: Systems Change and Culture Change in Hampton, Virginia," CIRCLE WORKING PAPER, Vol.31.

The Wingspread Conference (1999). Wingspread Declaration on Renewing the Civic Mission of the American Research University.

上原直人（2004）.「「政治教育」言説をめぐる一考察～形成過程を中心に」『生涯学習・社会教育学研究』第 29 号、15-24 頁。

University of Denver (2012). "Public Achievement Curriculum: A Resource for Lesson Planning and Project Development," Center for Community Engagement and Service Learning, retrieved at http://www.du.edu/ccesl/development/public_achievement.html.

（立教大学総長室課長補佐）